

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

商品概要

商品分類	追加型投信/内外/株式
投資対象	主として世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
設定日	2019年6月28日
信託期間	無期限
決算日	年2回。原則、毎年6月20日及び12月20日（休業日の場合は翌営業日）。

運用実績

基準価額の推移（設定来）

（2019/6/28～2024/6/28）



基準価額 (2024/6/28)

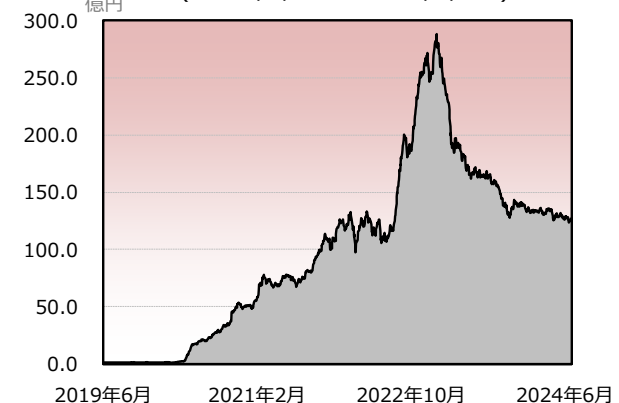
基準価額	13,343 円
前月末比	+301 円
純資産総額	127.0 億円
前月末比	+0.9 億円

分配実績（1万口当たり、税引前）

第1期～第5期		100 円
第6期	2022年6月20日	0 円
第7期	2022年12月20日	0 円
第8期	2023年6月20日	100 円
第9期	2023年12月20日	100 円
第10期	2024年6月20日	100 円
合計		400 円

純資産総額の推移（設定来）

（2019/6/28～2024/6/28）



騰落率

期間	騰落率
1か月	3.1%
3か月	3.8%
6か月	15.6%
1年	17.9%
3年	47.9%
設定来	38.2%

※ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

資産配分	
	純資産比
株式	97.6%
現金・その他	2.4%
合計	100.0%

(表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります)

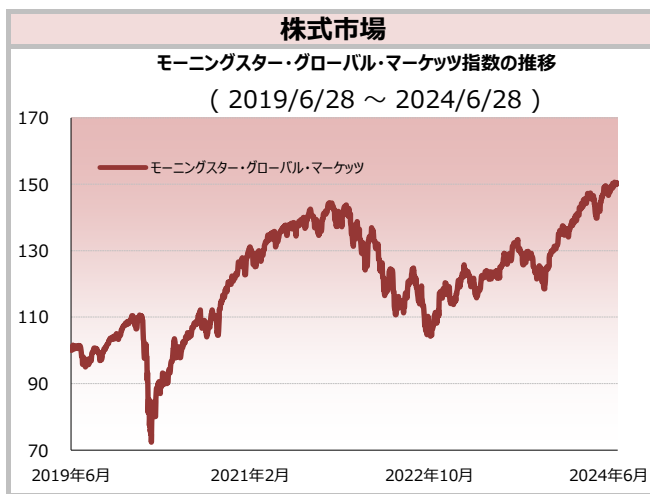
業種別配分		
	業種	構成比率
1	ホテル・リゾート・クルーズ船	49.5%
2	旅客航空輸送	10.7%
3	空港サービス	9.8%
4	その他の専門小売り	7.1%
5	カジノ・ゲーム	3.5%

通貨別配分	
通貨	構成比率
米ドル	35.5%
ユーロ	33.3%
香港ドル	8.5%
スイスフラン	7.1%
英ポンド	5.3%
タイバーツ	3.4%
円	3.3%
シンガポールドル	1.6%
マレーシアリンギット	1.1%
オーストラリアドル	0.5%
ノルウェークローネ	0.4%
合計	100.0%

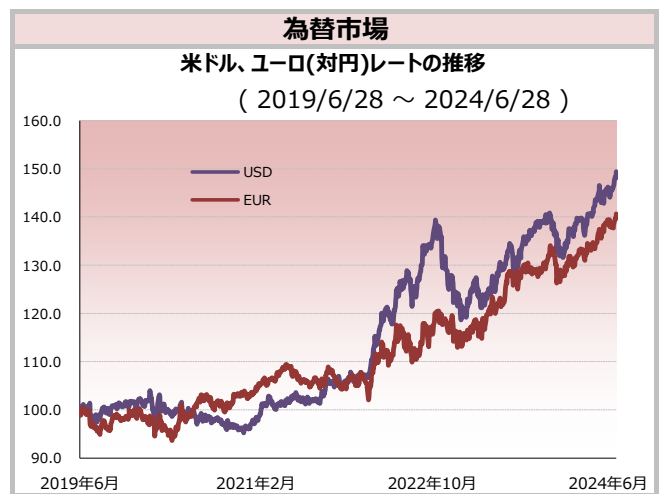
組入銘柄数
45

組入上位10銘柄				
順位	銘柄名	国	業種	構成比率
1	カーニバル	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	9.4%
2	アホルタ	スイス	その他の専門小売り	6.9%
3	メリア・ホテル・インターナショナル	スペイン	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.8%
4	ブッキング・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	6.1%
5	アコー	フランス	ホテル・リゾート・クルーズ船	5.9%
6	ウィズエア・ホールディングス	スイス	旅客航空輸送	5.2%
7	シクスト	ドイツ	旅客陸上輸送	3.4%
8	トワイ	ドイツ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.9%
9	タイ空港公社	タイ	空港サービス	2.9%
10	ヒルトン・ワールドワイド・ホールディングス	アメリカ	ホテル・リゾート・クルーズ船	2.8%

(ご参考) 株式指数・為替の推移



※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。



※ 2019年6月28日の値を100として指数化しています。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

マンスリーコメント

■ 市況

○株式

6月の株式市場は世界的に上昇となりました。米国においては、前月に続き、株価は上昇しました。4月のJOLTS求人件数や5月のADP雇用者数が事前予想を下回り、利下げ期待の回復から、半導体を中心としたハイテク企業主導で株価は上昇しました。5月の雇用統計では、非農業部門雇用者数や平均時給が事前予想を上回り、利下げ期待がやや後退し、米連邦公開市場委員会（FOMC）の経済見通し概要が更新され、年内の利下げ回数の中央値が前回の3回から1回に引き下げられましたが、5月の消費者物価指数（CPI）や生産者物価指数（PPI）が事前予想を下回ったことが株価上昇を牽引しました。月末にかけては、株価は頭の重い展開となりました。5月の小売売上高は事前予想を下回る結果になり、5月のコアPCE（個人消費支出）デフレーター（価格指数）もインフレの鈍化を確認する内容でしたが、半導体を中心としたハイテク企業の株価の急上昇を受けて、短期的に買われ過ぎの状態になりました。また、大統領選のテレビ討論会でバイデン大統領が苦戦と報じられるなか、トランプ政権誕生によるインフレリスクも意識されました。一方、欧州圏においては、株価は下落しました。欧州中央銀行（ECB）が0.25%の利下げを決定したことを受けて株価は上昇しましたが、その後、多くのECB高官が追加利下げに慎重な姿勢を示したほか、欧州議会選の結果を受けてフランスのマクロン大統領が国民議会（下院）の解散総選挙に踏み切ったことで政治的不透明感が広がり、株価は軟調に推移しました。業種別では、情報技術、一般消費財、コミュニケーションサービス・セクターなどが好調でしたが、公益や素材セクターなどは不調でした。6月の世界株式（モーニングスター・グローバル・マーケットズ指数）は前月比で1.76%（米ドル・ベース）の上昇となりました。

○為替

・米ドル：6月末 161.07円（前月末比 2.76% 米ドル高/円安）

6月のドル円相場は、月初は小幅円高に振れたものの、その後は月を通じて円安基調となりました。前月末 1ドル=156円台にあったドル円相場は、月初発表の米国の製造業景況感指数などが予想を下回ったことで、一時154円台まで円高となりました。しかし、予想を上回る米国の非製造業景況感指数や雇用統計の発表を受けて、157円台まで円安に転じました。月中旬には米国のCPIやFOMCでの経済見通しを材料にやや振れ幅を拡大したものの、日銀の政策決定会合にて国債買入減額規模の決定が次回会合まで先送りされたことを理由に円安が加速しました。市場では政府・日銀による介入警戒感がくすぶるものの、月末にかけて米金融当局高官による利下げ慎重論が続いたことでドルが買われ、161円台で終わりました。

・ユーロ：6月末 172.33円（前月末比 1.50% ユーロ高/円安）

ユーロ円相場は円安となりました。対ドルでユーロは弱含みとなりましたが、円クロスで円安でしたので、ユーロ高/円安となりました。

■ 運用状況

当ファンドが投資対象としている旅行関連企業は、引き続き需要の強さは確認されています。高止まりしているインフレの影響を受けて、消費がまだ模様の中でも、旅行への支出に陰りは見えていません。米国や欧州における旅行関連への需要は力強い伸びが続いておりますし、中国を中心としたアジアにおいても強い需要の回復が見込まれています。コロナ禍の3年間は消費の中心はモノでしたが、現在も旅行を含むサービスへのシフトは続いています。このトレンドによって最も恩恵を受けるであろうセクター、銘柄に積極的に投資を続けています。

■ 今後の見通し・運用方針

欧米においては、インフレや政策金利の見通しに対する不透明感、地政学リスク、原油価格の動向や中国経済の先行きに対する懸念などはくすぶり続けると思いますが、旅行に対する需要は、高い伸びが継続することが予想されます。当分の間、これまでの需要の抑制の反動もあり、旅行関連の成長は他の産業を上回る高いものとなることを期待できます。インフレの水準に影響を受けず、旅行に対する消費は他の消費に優先されると考えられます。

今後の運用方針につきましては、ホテル、クルーズ船、旅客輸送などのセクターを主力としたポートフォリオを維持しつつ、引き続きファンダメンタルズ分析に基づいてセクター分散を実施するとともに、バリュエーション分析も行い個別銘柄の組入比率を決定していく方針です。

記載された事項は、キャピタル アセット マネジメント 株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

ファンドの特色

【運用プロセス】

- 世界各国・地域の取引所に上場している旅行関連企業が発行する株式等に投資し、分散されたポートフォリオを構築することを目指します。
 - トップダウン分析とボトムアップ分析を組み合わせたアプローチを用います。
 - ・ トップダウン分析ではマクロ経済動向および政治情勢等の見通しについて検討し、投資判断に活かします。
 - ・ ボトムアップ分析では利益成長率、配当利回りなどの分析やその他情報等を参考にして各銘柄への配分を決定します。
- ※ なお、市況動向および資金動向により、上記の様な運用が行えない場合があります。

実質的な運用にあたっては、スペインの大手運用会社であるGVC Gaesco Gestion社の投資助言を活用します。

- GVC Gaesco Gestion社
 スペインのバルセロナに本拠を置く、60年以上の歴史のある独立系大手金融グループのひとつ。運用部門の設立は1989年で、投資信託、年金などファンド運用ではバイオニア的存在。

ファンドに係わるリスクについて

当ファンドの基準価額は、主に以下の要因により、変動することが想定されます。

株式の価格変動リスク	当ファンドは、主に海外の株式に投資しますので、当ファンドの基準価額は、株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。このような場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
為替変動リスク	当ファンドは、主に外貨建ての株式に投資します（ただし、これに限定されるものではありません）。投資している通貨が円に対して強く（円安に）なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なればファンドの基準価額の下落要因となります。したがって、投資している通貨が対円で下落した場合には、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
カントリーリスク	海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式を発行する企業が、経営不安・倒産等に陥った場合、投資した資金が回収できなくなることがあります。また、こうした状況に陥ると予想された場合、当該企業の株式等の価値は下落し、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。
流動性リスク	急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に株式を売買できないことがあります。このような場合には、効率的な運用が妨げられ、当該株式の価格の下落により、当ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。
解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク	解約によるファンドの資金流出に伴い、保有有価証券等を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や市場の流動性等の状況によって、保有有価証券を市場実勢と乖離した価格で売却せざるをえないこともあり、基準価額が大きく下落することがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目録見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

お客様にご負担いただく費用

①ご購入時に直接ご負担いただく費用

■購入時手数料：お買付申込日の翌営業日の基準価額に対して、3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社が個別に定める料率を乗じて得た金額

②ご解約時に直接ご負担いただく費用

■信託財産留保額：解約請求日の翌営業日の基準価額に対して0.3%

③投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

■信託報酬：信託財産の純資産総額に対して年率1.936%(税抜1.76%)

■その他費用：有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用等

※上記の費用（手数料等）の合計額は保有される金額および期間等により異なりますので、予め表示することが出来ません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

【お申込に際してのご注意】

1.当ファンドは、海外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。また、ファンドは預金または保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。第一種金融商品取引業者以外の金融機関は投資者保護基金に加入していません。

2.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法により義務づけられた資料ではありません。お申込の際には、投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめあるいは同時にお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

3.この資料におけるデータ・分析等は過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成果および市場環境の変動を保証もしくは予想するものではありません。

4.本資料はキャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

課税関係

課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。

当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

※上記は、2023年11月末現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

委託会社その他関係法人の概要

■委託会社：信託財産の運用業務等を行います。

キャピタル アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者関東財務局長（金商）第383号

加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

■受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。

三井住友信託銀行株式会社

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

世界ツーリズム株式ファンド

追加型投信/内外/株式

Capital Asset Management

■販売会社（五十音順）

金融商品取引業者名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
阿波証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第1号	○			
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長（金商）第3号	○			
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第62号	○			○
篠山証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第16号	○			
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○
東武証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第120号	○			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○			
光証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第30号	○	○		
広田証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第33号	○			
益茂証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第20号	○			
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第78号	○			

記載された事項は、キャピタル アセットマネジメント株式会社が信頼できると考えられる情報に基づき作成したものです。正確性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。

取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。